『ユニオンファンド』

商品分類（追加型投信／内外／株式）

交付運用報告書

第 18 期（決算日 2026 年９月 30 日）

作成対象期間：2025 年 10 月１日～2026 年９月 30 日

第18期末（2026年９月30日）	
基準価額	48,516円
純資産総額	18,217百万円
第18期（2025年10月１日～2026年９月30日）	
騰落率	16.1%
分配金合計	0円

※基準価額は、１万口当たりで表示しています。
※純資産総額は、単位未満切捨てで表示しています。
※騰落率は、小数第２位四捨五入で表示しています。

◎ 交付運用報告書は、運用報告書（全体版）に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。
◎ 当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、下記のホームページの「運用状況」から閲覧およびダウンロードすることができます。
◎ 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付を請求される方は、下記お問い合わせ先までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ…

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび「ユニオンファンド」は、第18期決算を迎えました。ここに期中の運用状況等についてご報告申し上げます。

当ファンドは、2008年のリーマンショックの荒波の中で運用がスタートし、以来、信じてお金を託していただいているお客様と、成長を続ける世界の企業と共に、さまざまな危機を乗り越えて今日に至っています。近年は、自国優先主義によるグローバル経済の分断や紛争拡大による不安の広がりが見られますが、それでも「よりよい社会にしたい」という人間の強い願いと行動によって、世界経済は今後も成長を続けていくものと確信しています。

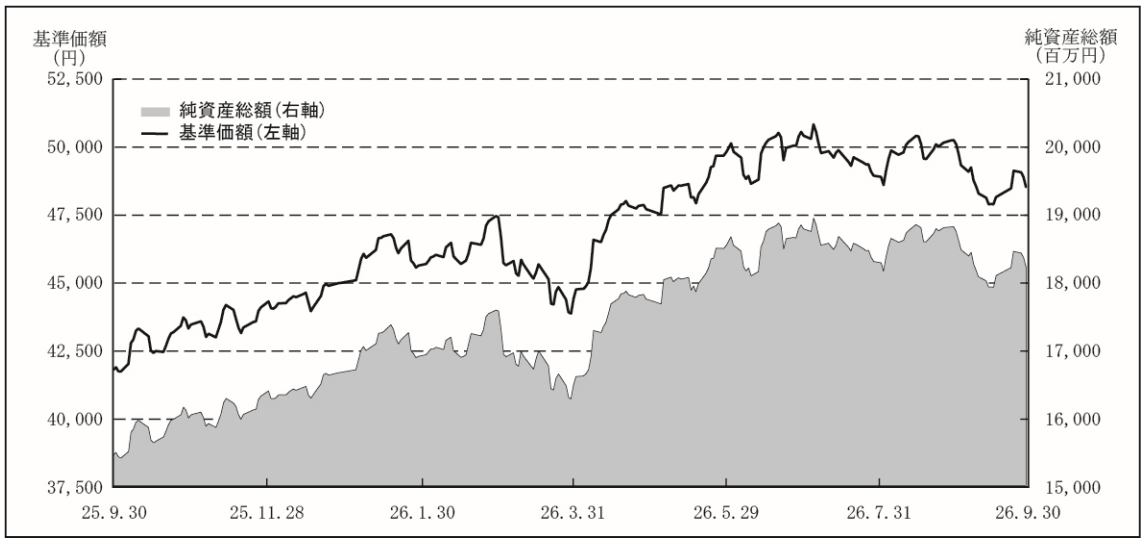
皆様からお預かりした大切なご資金は、選び抜いたファンドを通じて世界中の選び抜かれた企業に投資しています。皆様の資産形成のお役に立てるよう邁進してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

本書の記載内容等に関するお問い合わせ先
ユニオン投信株式会社　業務管理部
電話番号：0263-38-0725
受付時間：午前９時～午後５時
（土日祝日、年末年始を除きます。）
ホームページ：http://www.unionam.co.jp/

あなたと大切な方の未来のために
ユニオン投信 Union Asset Management
〒390-0815
長野県松本市深志一丁目１番 21 号
中田歯科ビル５F

運用経過

■基準価額等の推移（2025年９月30日～2026年９月30日）



第18期首：41,776円
第18期末：48,516円
（既払分配金：0円）
騰落率　：16.1％

（注１）当ファンドは、主に国内外の株式に投資する投資信託証券に分散投資していますが、比較できる適切な指数が存在しないため、ベンチマークを設けておらず、参考指数もありません。
（注２）当ファンドは分配を行っていないため、分配金再投資基準価額を表示していません。基準価額がファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。
（注３）ファンドの購入価額により課税条件が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注４）騰落率は、小数第２位四捨五入で表示しています。

■基準価額の主な変動要因（第18期：2025年10月1日～2026年９月30日）

当期は、ＡＩ（人工知能）の急速な発展により、半導体を含むＡＩ関連企業の業績拡大期待が引き続き強かったことから、世界の株式市場は総じて好調に推移しました。このため基準価額はおおむね順調に値上がりしました。2026年２月末以降は、米国・イスラエルによるイランへの攻撃に端を発した中東情勢の混乱を受けて原油価格が急伸し、インフレの悪化や景気減速の懸念が広がったことから、３月末ごろまで株価が一旦下落し、これを受けて基準価額が値下がりする場面もありました。しかしその後、米国とイランの間で停戦が合意され、原油市況が頭打ちから下落に転じたこ

とから、株価は再び高値を更新し、基準価額も回復して最高値を更新しました。７月以降は、設備投資額が膨らんだＡＩ関連企業の収益の先行きに不安が広がったことや、インフレが収まらないために主要中央銀行が利上げを進める方向となったこと、主要国の財政赤字の拡大もあって国債の利回りが大きく上昇したことなどが警戒され、若干調整して期末を迎えました。

また、為替市場で円が下落基調で推移し、円換算で見た株価を押し上げたことが、基準価額のプラス要因となりました。

以上の投資環境のもと、組入ファンドの騰落率は、コムジェストＥＵＦが△2.4％と唯一値下がりしたものの、コムジェストＥＭＦは＋38.3％と大幅に値上がりし、その他のファンドもキャピタルＦ＋20.3％、さわかみＦ＋19.8％、スパークスＦ＋17.8％、ハリスＦ＋13.6％と、５ファンドが２桁の値上がりとなりました。

（注）当交付運用報告書では、組入ファンドの名称を以下のとおり省略して記載することがあります。
- 「さわかみファンド」：さわかみＦ
- 「スパークス・集中投資・日本株ファンドＳ〈適格機関投資家限定〉」：スパークスＦ
- 「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（ＬＵＸ）クラスＺ」：キャピタルＦ
- 「ＡＬＡＭＣＯ ハリス グローバル バリュー株ファンド 2007（適格機関投資家専用）」：ハリスＦ
- 「コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90（適格機関投資家限定）」：コムジェストＥＵＦ
- 「コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド95（適格機関投資家限定）」：コムジェストＥＭＦ

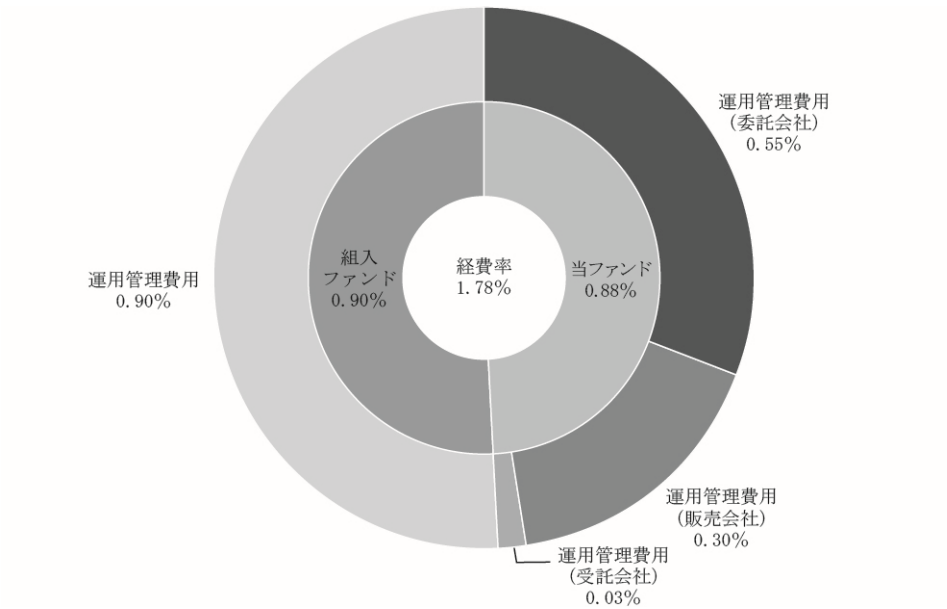
■１万口当たりの費用明細　（第18期：2025年10月１日～2026年９月30日）

項目	当期		項目の概要
	金額（円）	比率（％）	
(a) 信託報酬	414	0.880	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（委託会社）	(259)	(0.550)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(140)	(0.297)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(16)	(0.033)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
合計	414	0.880	
期中の平均基準価額は、47,042円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期間における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、「組入ファンドの概要」に表示しています。
（注３）金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。
（注４）比率は、１万口当たりのそれぞれの費用の金額を期中の平均基準価額（各月末の基準価額の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第４位四捨五入で表示しています。

【参考情報】経費率（組入ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.78％です。



経費率（①＋②）	1.78％
①当ファンドの費用の比率	0.88％
②組入ファンドの運用管理費用の比率	0.90％

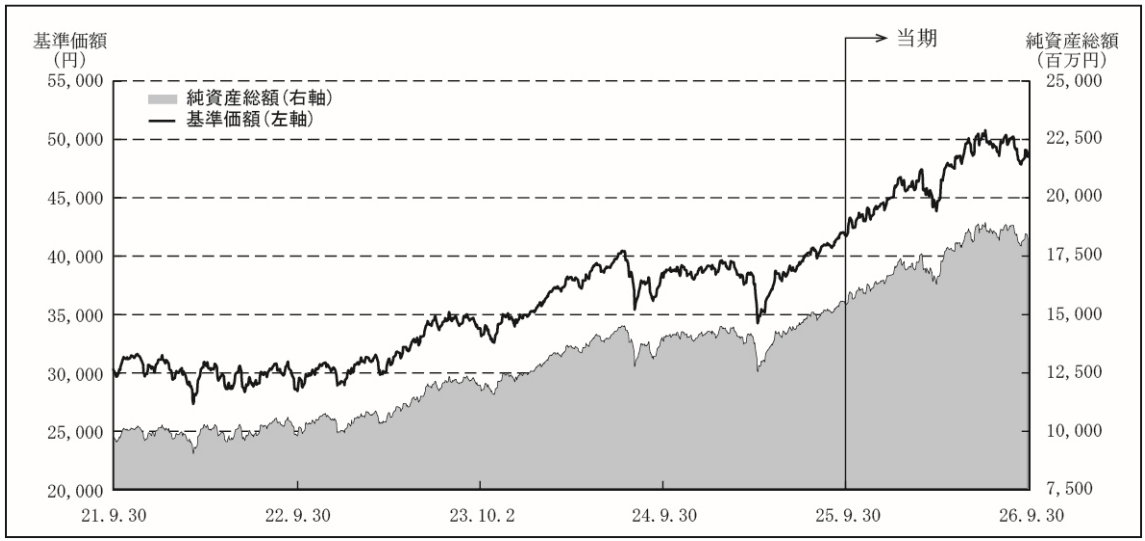
（注１）①の費用は、「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。また、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税ならびに当ファンドが組み入れている投資信託証券（組入ファンド）が支払った費用を含みません。

（注２）②の費用は、期中の各月末の各組入ファンドの組入比率に、当該組入ファンドの信託報酬率（信託報酬率が変動する場合はその上限の率）を乗じたものの単純平均です。

（注３）率および比率は、年率換算した値で、小数第３位四捨五入で表示しています。

（注４）当参考情報は、注１から注３までの前提条件をもとに算出したものであるため、あくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。また、組入ファンドには、運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、当参考情報には含まれていません。

■最近５年間の基準価額等の推移（2021年９月30日～2026年９月30日）



	2021年9月30日 決算日	2022年9月30日 決算日	2023年10月2日 決算日	2024年9月30日 決算日	2025年9月30日 決算日	2026年9月30日 決算日
基準価額　（円）	30,215	28,554	33,760	38,518	41,776	48,516
期間分配金合計（税込み）（円）	－	0	0	0	0	0
基準価額騰落率　（%）	－	△5.5	18.2	14.1	8.5	16.1
純資産総額　（百万円）	9,707	9,814	11,941	13,981	15,451	18,217

（注１）比較できる適切な指数が存在しないため、ベンチマークを設けておらず、参考指数もありません。
（注２）当ファンドは分配を行っていないため、分配金再投資基準価額を表示していません。
（注３）騰落率は小数第２位四捨五入で、純資産総額は単位未満切捨てで表示しています。

■投資環境（第18期：2025年10月１日～2026年９月30日）

【株式市場の動き】

当期の世界の株式市場は、2025年４月のトランプ関税ショックからほぼ立ち直り、米国中心にＡＩ関連の巨大テクノロジー株が相場をけん引する好調なスタートを切りました。ただ、ＡＩ関連企業の設備投資が膨らみ続けたため、投資コストを回収できるだけの十分な売り上げが見込めるか、市場には慎重な見方が出始めたほか、インフレが十分に収まらない中で、利下げが継続できるか疑う声が広がる場面もありました。

年が明けると、株式市場の主役が少し変わり、米国以外の市場が強い場面が目立つようになりました。米国の大型ハイテク株への集中がやや弱まり、景気敏感株やバリュー株と呼ばれる割安株、それに欧州・日本・新興国などへと投資先が広がりました。また、ＡＩに対する見方も悲観的なも

のがさらに増えました。たとえば、新しいＡＩ技術によってソフトウェア企業などのビジネスモデルが破壊されるとの懸念や、ＡＩが大規模化するにつれて運用に必要な電力・水などの資源が大量に使われることへの警戒感などです。

２月末に米国とイスラエルがイランに対して軍事攻撃を開始したことから、中東のエネルギー供給が大きく揺らぎ、原油価格は急騰しました。これを受けてインフレ再燃懸念が高まり、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）による利下げ継続への期待は消え、逆に利上げ観測が徐々に広がるようになりました。３月には長期金利も一気に上昇し、株価には大きな下落圧力がかかりました。

その後、米国とイランの間で停戦協議が行われるとの見通しが広がると、戦闘が沈静化して原油市況が安定するとの期待から、株式は急速に買い直されました。さらに、大手半導体企業が市場の期待を上回る好決算を発表したことなどをきっかけに、再び米国株が反発しました。

ただ、９月になると米国とイランの関係悪化から原油価格は再び上昇し、インフレ懸念が再燃しました。米国景気の強さや、各国の財政赤字の拡大、国債の発行増加への懸念なども加わり、米国をはじめ世界的に長期国債の利回りの上昇が加速して株価はやや弱含みとなり、期末を迎えました。米国以外では、ＡＩ向け半導体需要の拡大を背景に、韓国・台湾の両市場が大幅に上昇したことが寄与し、新興国株は地域別の上昇率が最高となりました。また、日本株は、2025年10月に発足した高市政権が今年２月の総選挙で圧勝し、積極的な経済政策への期待が高まったほか、賃金上昇による個人消費の底堅い推移、企業業績の好調などにより、欧米先進国を上回る上昇率となりました。欧州株は、ＥＣＢ（欧州中央銀行）が６月に利上げを開始したことや、景気が冴えずＡＩ関連企業が少ないこともあって業績の伸びが鈍かったことなどから、後半は低調でした。ただ、前半はドイツの積極財政を受けて設備投資が拡大したことなどから株価は好調に推移していたため、当期を通じて見れば、ほぼ米国並みの上昇となりました。

【為替市場の動き】

当期の為替市場を円、米ドル、ユーロの３通貨で見ますと、ドルが最も強く、これにユーロが続き、円が最も軟調でした。この間、１ドルが160円を超えた４月以降には、数度にわたって巨額な円買い介入が実施され、これによって円の下落はある程度押しとどめられました。

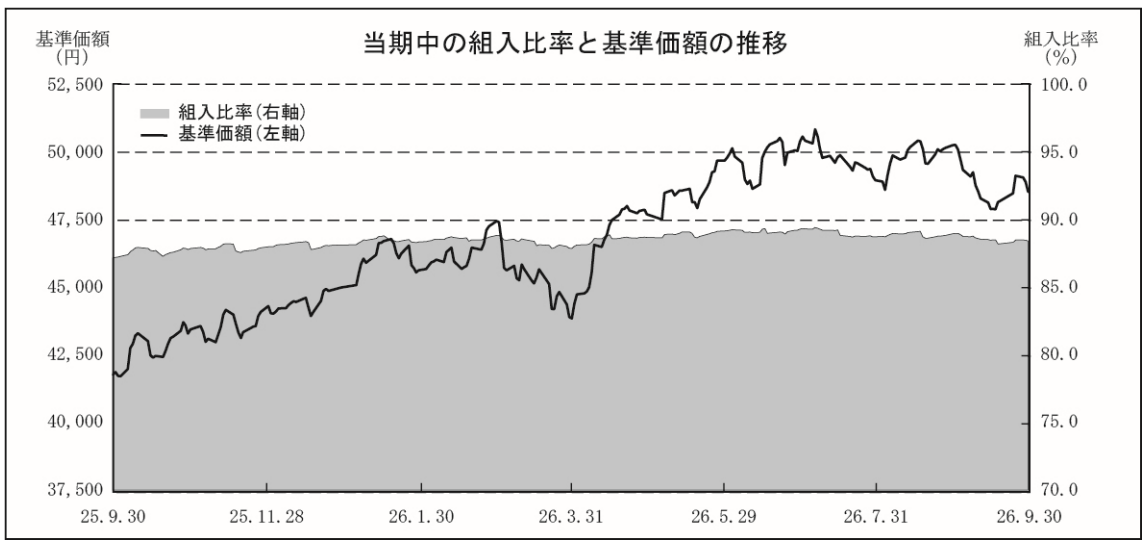
当期間中に、主要中央銀行は政策金利を引き上げました。その回数は、日銀が３回、欧州中央銀行が２回、米国が１回でした。米国の利上げは開始時期が最も遅く、かつ回数も少なかったものの、金利の水準が最も高かったことや、景気が相対的に堅調で今後も利上げが続く可能性が高いと見られたことなどが、ドル堅調の大きな要因と思われます。また、円安の背景には、日本の財政状況の悪化懸念が強まったことも挙げられます。

■当ファンドの運用経過と結果

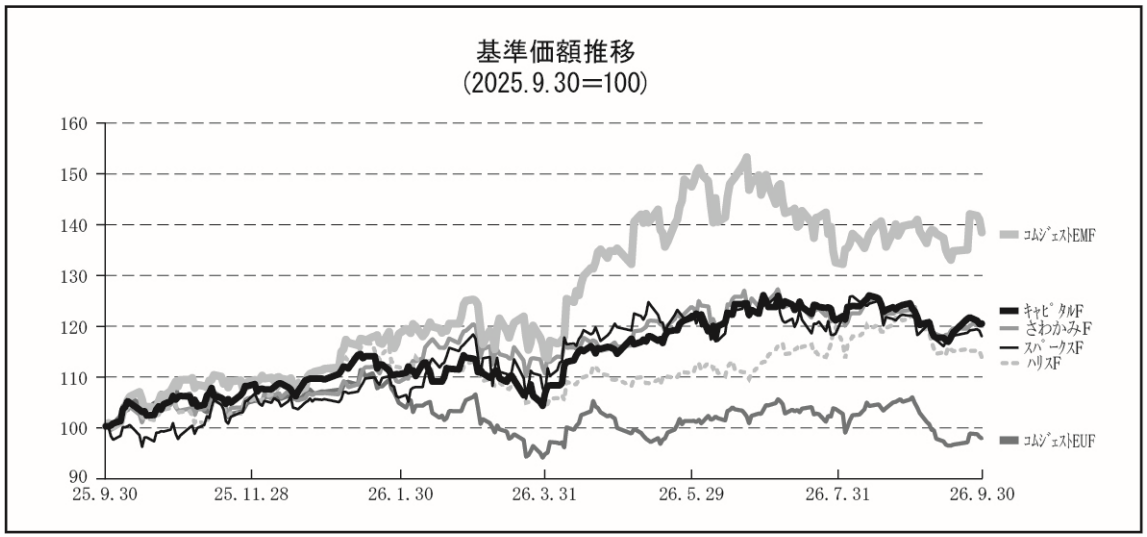
景気の緩やかな拡大や、ＡＩ関連のハイテク企業を中心とした業績拡大が続く可能性が高いと判断し、前期までの組入水準を概ね維持して株価の値上がりを享受する方針で運用に当たりました。原油価格の急騰で３月に株価は下落しましたが、インフレ懸念が長引きそうであったことや、長期金利の急上昇で様々な問題が発生する可能性などを考慮し、新たな買い付けは見送りました。

この結果、全体の組入比率は、期首の87.2%に対し、期末は88.4%と、若干上昇しました。

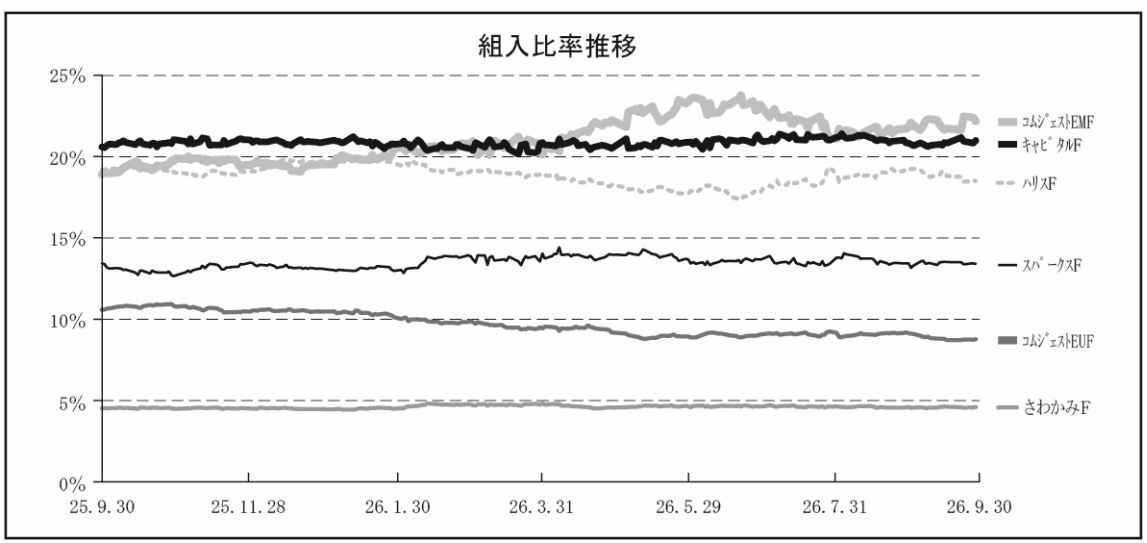
期末のファンド別組入比率は、コムジェストＥＭＦ22.2%、キャピタルＦ21.0%、ハリスＦ18.5%、スパークスＦ13.4%、コムジェストＥＵＦ8.7%、さわかみＦ4.5%でした。



【参考情報】当期中の組入ファンドの状況



（注）ハリスＦは分配金再投資基準価額で計算しています。



■ベンチマーク

当ファンドは、比較できる適切な指数が存在しないため、運用の目標とするベンチマークを設けておらず、参考指数もありません。

■分配金

基準価額の水準、投資環境、運用の安定等を考慮し、当期は分配を行わないこととしました。
なお、収益分配に充てなかった利益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（第18期：2025年10月１日～2026年９月30日）

（１万口当たり、税込み）

項目		当期
当期分配金	（円）	－
（対基準価額比率）	（％）	－
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	38,516

（注１）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）金額は、項目ごとに円未満切捨てで表示しています。そのため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しないことがあります。

今後の運用方針

今後の世界の株式市場は、景気が大きく崩れることがなければ、企業業績の拡大を支えに底堅く推移すると見ています。ただし、インフレと長期金利の上昇や、ＡＩ関連投資への大きすぎる期待が重荷となって、値動きが荒くなる可能性もあると見ています。

まず米国ですが、最大の焦点はインフレと金利です。中東情勢の混乱が長引き、原油や天然ガスの値上がりや高止まりが続く可能性がありますし、農作物の不作や輸送コスト高によって食料品価格の上昇も続くなら、インフレ懸念はさらに強まり、利上げがさらに続いてしまうかもしれません。特に重要なのは長期金利です。景気が堅調であっても、長期金利が高止まりするようであれば、株価の割高感が意識されやすくなります。一方、中東情勢が落ち着き、エネルギー価格が低下すれば、インフレ鈍化と金利低下が株価を支えると期待できます。

もう一つの大きな柱はＡＩ・半導体です。データセンターなどへの巨額の設備投資は、半導体や関連企業の業績だけでなく、米国経済全体の成長にも寄与しています。今後も投資が続き、実際の売上や利益の拡大につながれば、株価の上昇余地は残ります。ただ、投資額が大きくなり過ぎ、期待したほど利益が増えなければ、ＡＩ関連株を中心に調整が大きくなる可能性があります。

株価には以前ほどの極端な割高感はありません。Ｓ＆Ｐ500指数の予想株価収益率（ＰＥＲ＝株価が利益の何倍まで買われているかを示す指標）は、長期平均に近い水準まで低下しています。ただ、現在の株価は、高い利益成長をかなり織り込んでおり、今後は利益が増えるだけでなく、市場予想を上回って増えるかどうかが一層重要になりそうです。

欧州では、エネルギー価格上昇によるインフレが重石となる一方、防衛やインフラなどへの支出が景気と企業業績を支える可能性があります。日本は、円安やエネルギー価格上昇を受けた日銀の利上げが重石となる点に注意が必要ですが、賃金上昇や企業業績、設備投資の好調などが支えとなりそうです。新興国は、米金利上昇やドル高に弱い傾向はありますが、ＡＩ・半導体関連の需要拡大が一部の国には強い追い風となります。一時に比べ米国一強の色合いはかなり薄れており、米国以外の市場への投資が実を結ぶ可能性も大いにあると考えています。

様々な要因によって株価は時に大きく上下に揺れますが、変動を繰り返しつつも長期的には経済成長と企業業績の拡大を背景に上昇していく、との基本的な考え方は不変です。ファンドの運用者として、大きな変動にならないか見定めつつ、引き続き基準価額の向上に全力を傾けてまいります。

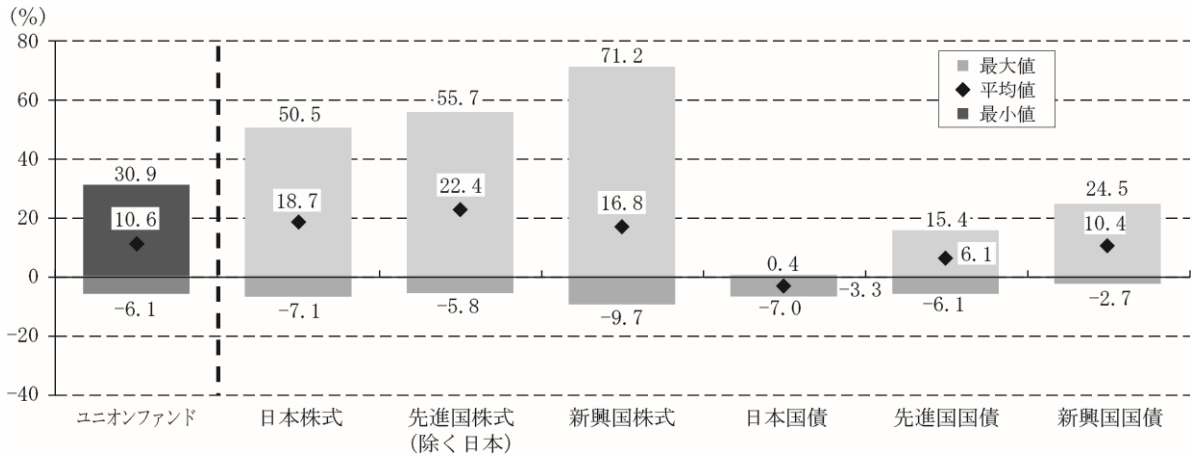
お知らせ

一般社団法人投資信託協会が、2026年4月1日付で合併により一般社団法人資産運用業協会に名称変更されたことに伴い、信託約款（運用の基本方針を含みます。）中の協会名を同日付で変更しました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限 （信託約款所定の信託終了事由が生じた場合に償還されることがあります。）
運用方針	個人家計の「資産形成」を支援する目的で、「期待収益率が高い」と思われる資産に積極投資をします。
主要投資対象	主として国内外の有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	①「株式」に投資します。 ②「グローバル」な視点で投資します。 ③運用は「ファンド・オブ・ファンズ」形式で行います。 ④実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します。 ⑤株価が割高と思われるときには、現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます。
組入制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、当該投資信託証券が一般社団法人資産運用業協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資には制限を設けません。 ④株式への直接投資は行いません。 ⑤デリバティブの直接利用は行いません。 ⑥一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	毎決算時、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、投資環境や市況動向等を勘案し決定します（分配を行わないことがあります。）。 当ファンドは分配金再投資専用であるため、分配金は税金が差し引かれた後、自動的に再投資されます。

【参考情報】当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○ 2021年10月～2026年９月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
（注）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

○ 各資産クラスの指数
日本株式　　：TOPIX配当込み指数
先進国株式　：MSCI Kokusai (World ex Japan) Index
新興国株式　：MSCI EM (Emerging Markets) Index
日本国債　　：NOMURA-BPI国債
先進国国債　：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし円ベース）
新興国国債　：J.P. Morgan GBI-EM Global Diversified Composite unhedged JPY index
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※ 他の代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しています。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。
また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。
TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。
FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。
J.P. Morgan GBI-EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

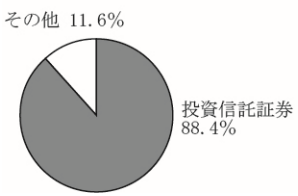
当ファンドのデータ

■組入資産の内容（第18期末：2026年９月30日現在）

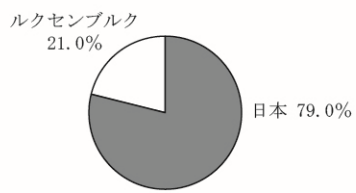
○　組入ファンド

ファンド名	組入比率（%）
コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド 95	22.2
キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（ＬＵＸ）クラスＺ	21.0
ＡＬＡＭＣＯ ハリス グローバル バリュー株ファンド 2007	18.5
スパークス・集中投資・日本株ファンドＳ	13.4
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 90	8.7
さわかみファンド	4.5

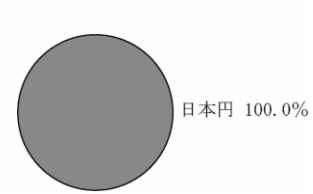
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注１）比率は、当ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第２位四捨五入で表示しています。
（注２）各組入ファンドに関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
（注３）その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。
（注４）国別配分は、組入資産の発行国を表示しています。

■純資産等（第18期末：2026年９月30日現在）

項目	第18期末
純資産総額	18,217,881,707円
受益権総口数	3,755,003,971口
１万口当たり基準価額	48,516円

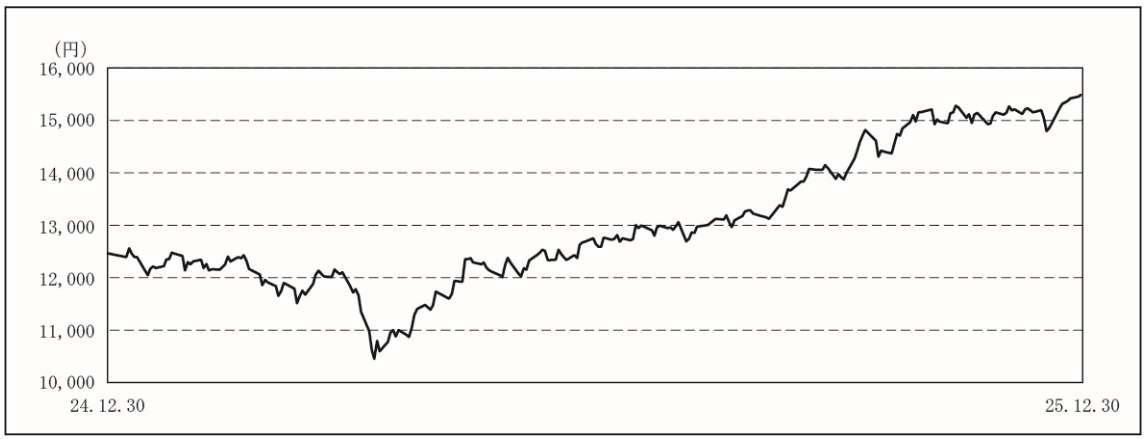
※　第18期中における追加設定元本額は252,937,217円、一部解約元本額は196,645,380円です。

■組入ファンドの概要

※　各組入ファンドの概要は、当交付運用報告書作成時点において入手可能な直近計算期間に関する情報です。

１《コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド95（適格機関投資家限定）》

基準価額の推移（2024年12月30日～2025年12月30日）



１万口当たりの費用明細（2024年12月31日～2025年12月30日）

項目	金額（円）	比率（%）	項目の概要
(a) 信託報酬	135	1.045	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（委託会社）	(85)	(0.660)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(43)	(0.330)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.055)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.077	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(10)	(0.077)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	9	0.071	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(9)	(0.071)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	77	0.596	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(17)	(0.130)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(3)	(0.020)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(58)	(0.446)	グローバルな取引主体識別子（LEI：Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等（ADR手数料や税務代理人費用等）、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合計	231	1.789	
期中の平均基準価額は、12,939円です。			

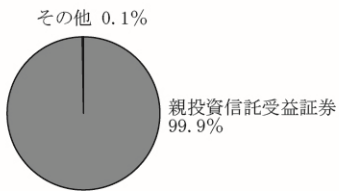
（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）消費税は、当組入ファンドの期末の税率を採用しています。
（注３）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当組入ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当組入ファンドに対応するものです。
（注４）金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。
（注５）比率は、１万口当たりのそれぞれの費用の金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第４位四捨五入で表示しています。

組入資産の内容（2025年12月30日現在）

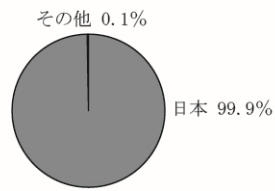
○　組入銘柄

	種別	銘柄名	国	通貨	組入比率（%）
1	親投資信託受益証券	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ　マザーファンド	日本	日本円	99.9
組入銘柄数			1銘柄		

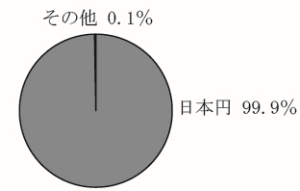
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注１）比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第２位四捨五入で表示しています。
（注２）その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

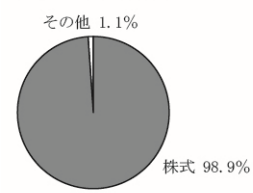
【参考情報】当組入ファンドが投資している親投資信託の組入資産の内容（2025年12月25日現在）

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ　マザーファンド

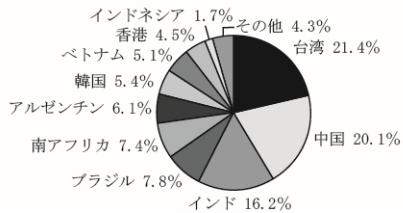
○　組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種等	国	通貨	組入比率(%)
1	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	米ドル	9.3
2	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	コミュニケーション・サービス	中国	香港ドル	7.7
3	株式	DELTA ELECTRONICS INC	情報技術	台湾	台湾ドル	7.5
4	株式	SK HYNIX ORD	情報技術	韓国	韓国ウォン	5.4
5	株式	MERCADOLIBRE INC	一般消費財・サービス	アルゼンチン	米ドル	5.4
6	株式	DISCOVERY LTD	金融	南アフリカ	南アフリカランド	3.9
7	株式	CAPITEC BANK ORD	金融	南アフリカ	南アフリカランド	3.6
8	株式	SHRIRAM FINANCE LTD	金融	インド	インドルピー	3.6
9	株式	BAJAJ FINANCE LTD	金融	インド	インドルピー	3.1
10	株式	CONTEMPORARY AMPEREX TECH ORD A - SZ HK	資本財・サービス	中国	中国元	3.0
組入銘柄数						34銘柄

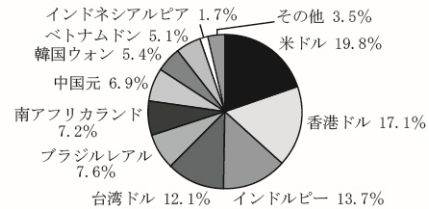
【資産別配分】



【国別配分】



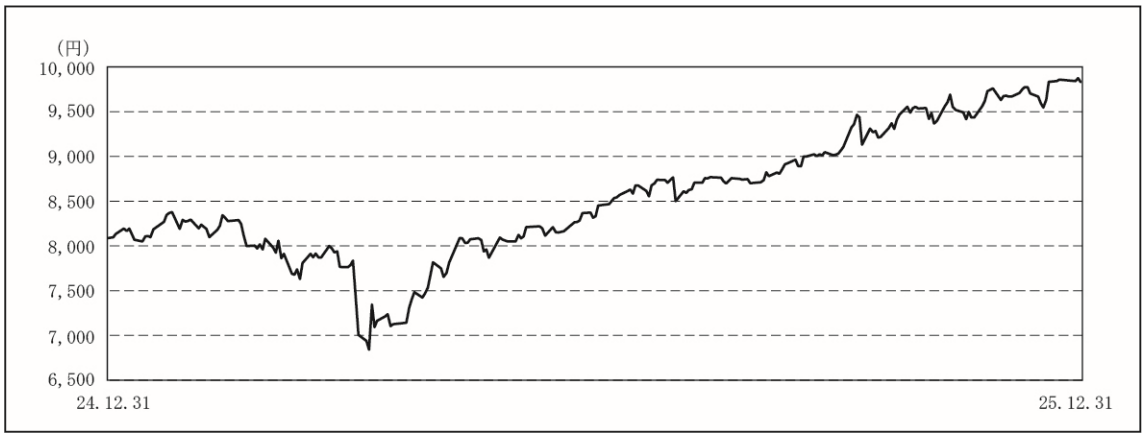
【通貨別配分】



（注１）比率は、当親投資信託の純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第２位四捨五入で表示しています。
（注２）資産別配分のその他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。
（注３）国別配分のその他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）を含めて表示しています。

２《キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（ＬＵＸ）クラスＺ》

基準価額の推移（2024年12月31日～2025年12月31日）



１万口当たりの費用明細（2025年１月１日～2025年12月31日）

情報が取得できないため記載していません。

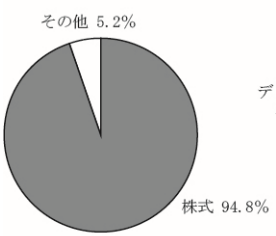
組入資産の内容（2025年12月31日現在）

※以下の組入資産の各内容は、キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（ＬＵＸ）全体のものです。

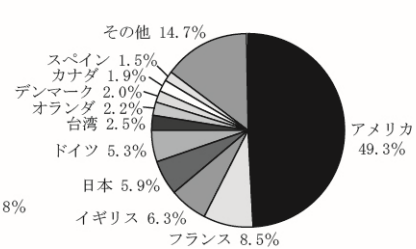
○　主たる投資対象の組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種等	国	通貨	組入比率(%)
1	株式	Alphabet, Inc. 'A'、'C'	コミュニケーション・サービス	アメリカ	米ドル	4.3
2	株式	Broadcom, Inc.	情報技術	アメリカ	米ドル	4.2
3	株式	Microsoft Corp.	情報技術	アメリカ	米ドル	3.6
4	株式	Apple, Inc.	情報技術	アメリカ	米ドル	2.7
5	株式	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd., ADR	情報技術	台湾	米ドル	2.5
6	株式	JPMorgan Chase & Co.	金融	アメリカ	米ドル	2.3
7	株式	GE Aerospace	資本財・サービス	アメリカ	米ドル	2.2
8	株式	Safran SA	資本財・サービス	フランス	ユーロ	1.9
9	株式	ASML Holding NV	情報技術	オランダ	ユーロ	1.8
10	株式	AstraZeneca plc	ヘルスケア	イギリス	英ポンド	1.7
組入銘柄数				187銘柄		

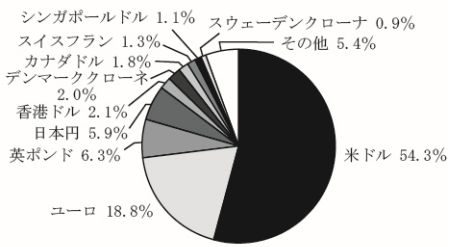
【資産別配分】



【国別配分】



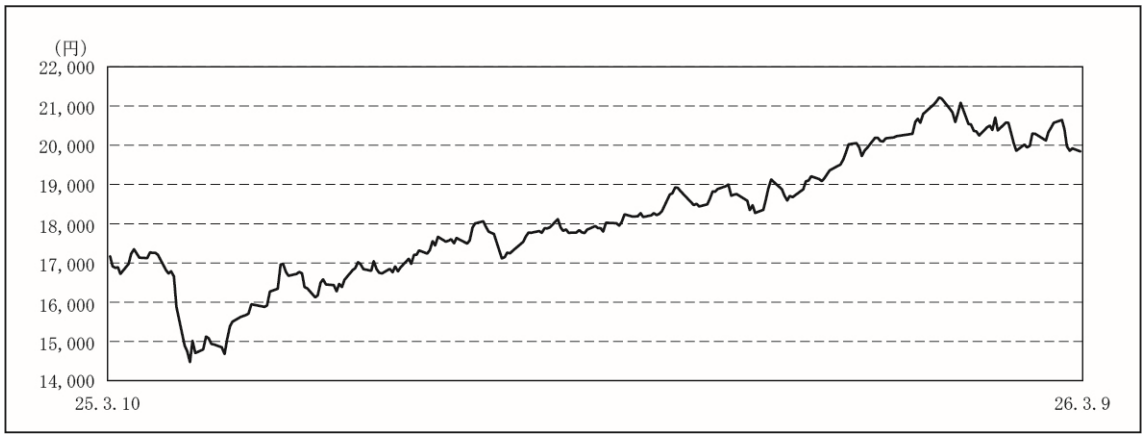
【通貨別配分】



（注１）比率は、純資産総額に対する各評価額の割合です。
（注２）同一会社の株式は、それぞれまとめて１銘柄として組入比率および組入銘柄数を表示しています。
（注３）現金、その他の資産等（主たる投資対象以外の資産を含む）は、その他に含めて表示しています。

３《ＡＬＡＭＣＯ ハリス グローバル バリュー株ファンド 2007（適格機関投資家専用）》

基準価額の推移（2025年３月10日～2026年３月９日）



（注）期間末日の基準価額は、当該計算期間の分配金込みで表示しています。

１万口当たりの費用明細（2025年３月11日～2026年３月９日）

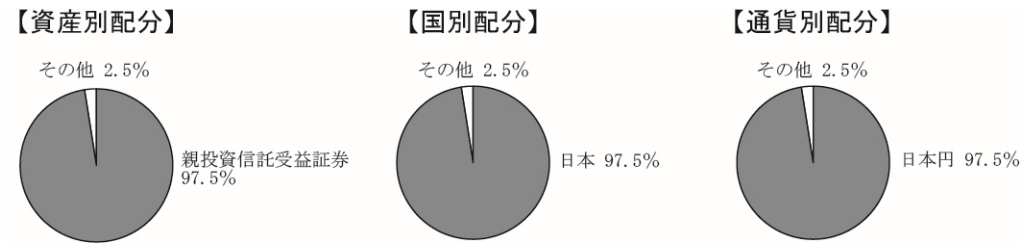
項目	金額（円）	比率（%）	項目の概要
(a) 信託報酬	260	1.426	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（委託会社）	(200)	(1.097)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(44)	(0.241)	各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(16)	(0.088)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(6)	(0.032)	有価証券等の売買の際に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	8	0.041	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(8)	(0.041)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	7	0.038	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.033)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	281	1.537	
期中の平均基準価額は、18,235円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当組入ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当組入ファンドに対応するものを含みます。
（注３）金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。
（注４）比率は、１万口当たりのそれぞれの費用の金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第４位四捨五入で表示しています。

組入資産の内容（2026年３月９日現在）

○　組入銘柄

	種別	銘柄名	国	通貨	組入比率（%）
1	親投資信託受益証券	ＡＬＡＭＣＯ ハリス グローバル バリュー株マザーファンド	日本	日本円	97.5
組入銘柄数			１銘柄		



（注１）比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第２位四捨五入で表示しています。
（注２）その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

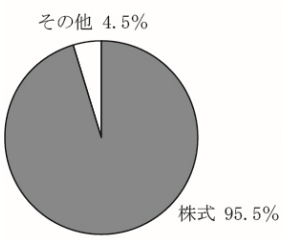
【参考情報】当組入ファンドが投資している親投資信託の組入資産の内容（2026年３月９日現在）

ＡＬＡＭＣＯ ハリス グローバル バリュー株マザーファンド

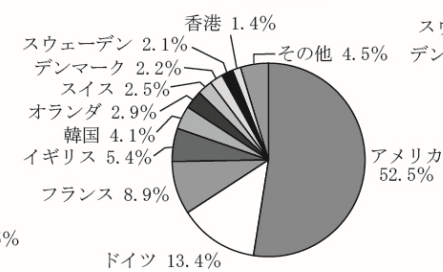
○　組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種等	国	通貨	組入比率（%）
1	株式	BNP PARIBAS	金融	フランス	ユーロ	3.1
2	株式	IQVIA HOLDINGS INC	ヘルスケア	アメリカ	米ドル	3.1
3	株式	SALESFORCE INC	情報技術	アメリカ	米ドル	3.0
4	株式	SUNBELT RENTALS HOLDINGS INC	資本財・サービス	アメリカ	米ドル	3.0
5	株式	AIRBNB INC	一般消費財・サービス	アメリカ	米ドル	3.0
6	株式	ADIDAS AG	一般消費財・サービス	ドイツ	ユーロ	2.8
7	株式	JULIUS BAER GROUP LTD	金融	スイス	スイスフラン	2.5
8	株式	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	一般消費財・サービス	ドイツ	ユーロ	2.5
9	株式	SYSCO CORP	生活必需品	アメリカ	米ドル	2.4
10	株式	MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	生活必需品	アメリカ	米ドル	2.3
組入銘柄数				50銘柄		

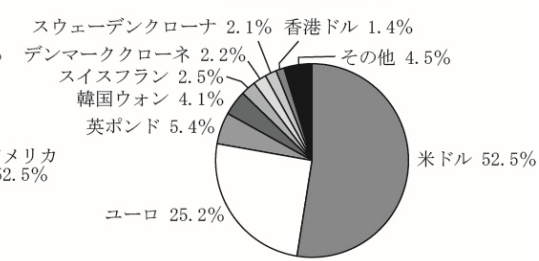
【資産別配分】



【国別配分】



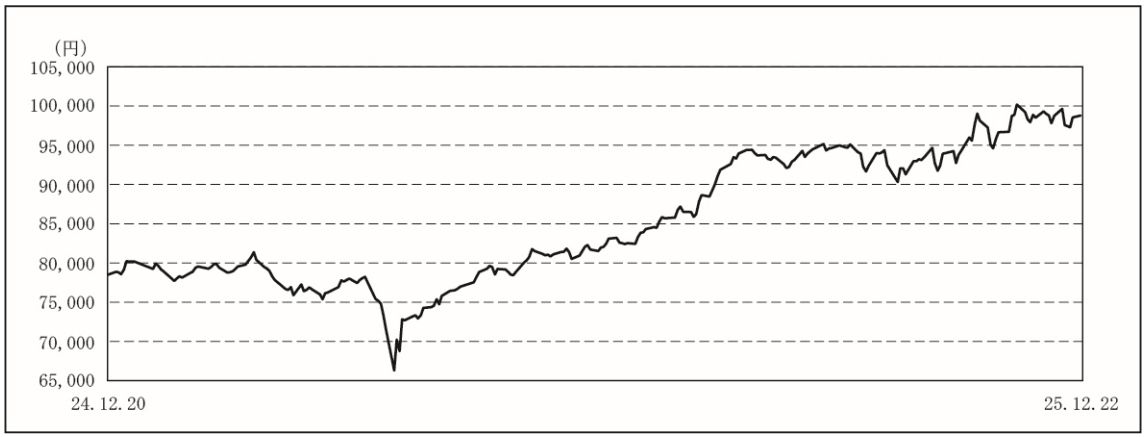
【通貨別配分】



（注１）比率は、当親投資信託の純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第２位四捨五入で表示しています。
（注２）その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

４《スパークス・集中投資・日本株ファンドＳ〈適格機関投資家限定〉》

基準価額の推移（2024年12月20日～2025年12月22日）



１万口当たりの費用明細（2024年12月21日～2025年12月22日）

項目	金額（円）	比率（%）	項目の概要
(a) 信託報酬	705	0.83	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（委託会社）	(625)	(0.74)	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(47)	(0.06)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(33)	(0.04)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.02	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(16)	(0.02)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用	2	0.00	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.00)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	723	0.85	
期中の平均基準価額は、84,961円です。			

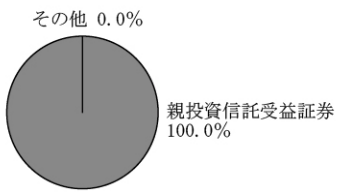
（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）売買委託手数料およびその他費用は、当組入ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当組入ファンドに対応するものを含みます。
（注３）金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。
（注４）比率は、１万口当たりのそれぞれの費用の金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位四捨五入で表示しています。

組入資産の内容（2025年12月22日現在）

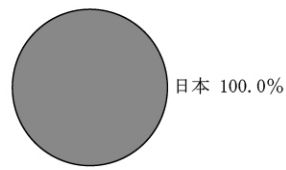
○　組入銘柄

	種別	銘柄名	国	通貨	組入比率（%）
1	親投資信託受益証券	スパークス集中投資戦略マザーファンド	日本	日本円	100.0
組入銘柄数					1銘柄

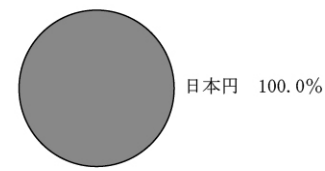
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注１）比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第２位四捨五入で表示しています。
（注２）その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

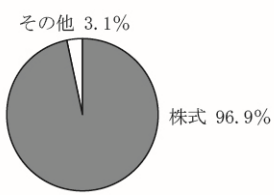
【参考情報】当組入ファンドが投資している親投資信託の組入資産の内容（2025年12月22日現在）

スパークス集中投資戦略マザーファンド

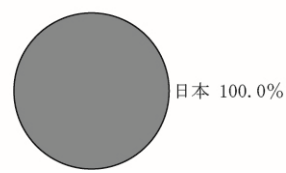
○　組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種	国	通貨	組入比率(%)
1	株式	マックス	機械	日本	日本円	7.1
2	株式	ＭＡＲＵＷＡ	ガラス・土石製品	日本	日本円	6.9
3	株式	トーセイ	不動産業	日本	日本円	6.2
4	株式	メック	化学	日本	日本円	5.9
5	株式	ライフドリンク　カンパニー	食料品	日本	日本円	5.5
6	株式	ＳＢＩホールディングス	証券、商品先物取引業	日本	日本円	5.1
7	株式	横浜ゴム	ゴム製品	日本	日本円	5.1
8	株式	上村工業	化学	日本	日本円	4.7
9	株式	山洋電気	電気機器	日本	日本円	4.2
10	株式	カヤバ	輸送用機器	日本	日本円	3.1
組入銘柄数				32銘柄		

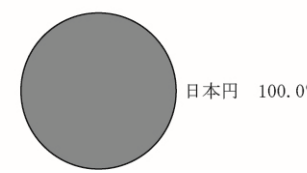
【資産別配分】



【国別配分】



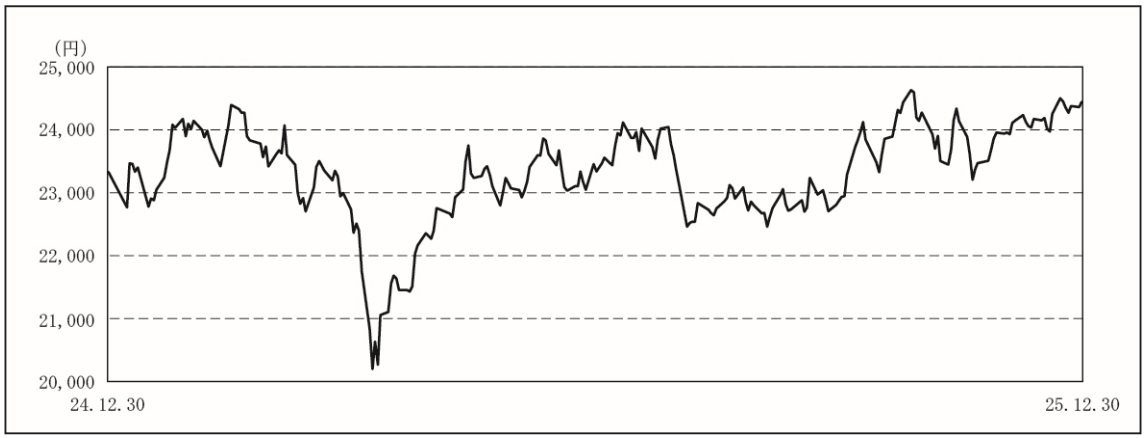
【通貨別配分】



（注１）比率は、当親投資信託の純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第２位四捨五入で表示しています。
（注２）その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

５《コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90（適格機関投資家限定）》

基準価額の推移（2024年12月30日～2025年12月30日）



１万口当たりの費用明細（2024年12月31日～2025年12月30日）

項目	金額（円）	比率（%）	項目の概要
(a) 信託報酬	231	0.990	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（委託会社）	(146)	(0.627)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(72)	(0.308)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(13)	(0.055)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(7)	(0.029)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	26	0.111	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(26)	(0.111)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	12	0.050	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.032)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(4)	(0.018)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	グローバルな取引主体識別子（LEI：Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合計	276	1.180	
期中の平均基準価額は、23,301円です。			

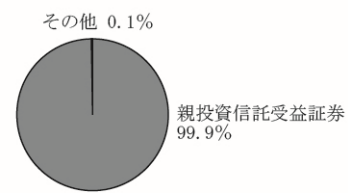
（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）消費税は、当組入ファンドの期末の税率を採用しています。
（注３）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当組入ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当組入ファンドに対応するものです。
（注４）金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。
（注５）比率は、１万口当たりのそれぞれの費用の金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第４位四捨五入で表示しています。

組入資産の内容（2025年12月30日現在）

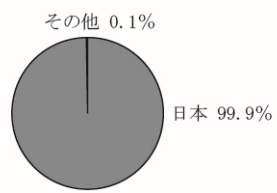
○　組入銘柄

	種別	銘柄名	国	通貨	組入比率（%）
1	親投資信託受益証券	ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド	日本	日本円	99.9
組入銘柄数					1銘柄

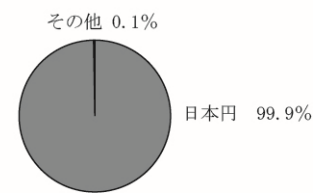
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注１）比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第２位四捨五入で表示しています。
（注２）その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

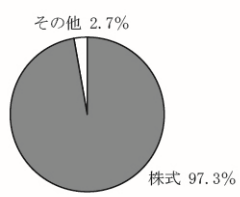
【参考情報】当組入ファンドが投資している親投資信託の組入資産の内容（2025年12月25日現在）

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ　マザーファンド

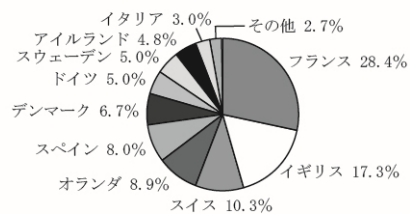
○　組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種等	国	通貨	組入比率(%)
1	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財・サービス	フランス	ユーロ	5.9
2	株式	ASML HOLDING NV	情報技術	オランダ	ユーロ	5.8
3	株式	AIR LIQUIDE	素材	フランス	ユーロ	5.2
4	株式	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	ユーロ	4.5
5	株式	SAP SE	情報技術	ドイツ	ユーロ	4.3
6	株式	ESSILORLUXOTTICA	ヘルスケア	フランス	ユーロ	4.3
7	株式	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP ORD	金融	イギリス	英ポンド	4.2
8	株式	NOVONESIS (NOVOZYMES) B	素材	デンマーク	デンマーククローネ	4.1
9	株式	ALCON INC	ヘルスケア	スイス	スイスフラン	3.6
10	株式	RELX PLC	資本財・サービス	イギリス	英ポンド	3.6
組入銘柄数				36銘柄		

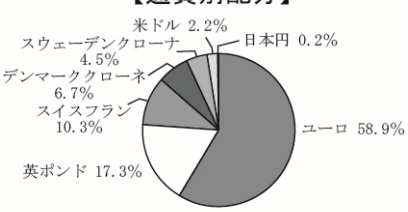
【資産別配分】



【国別配分】



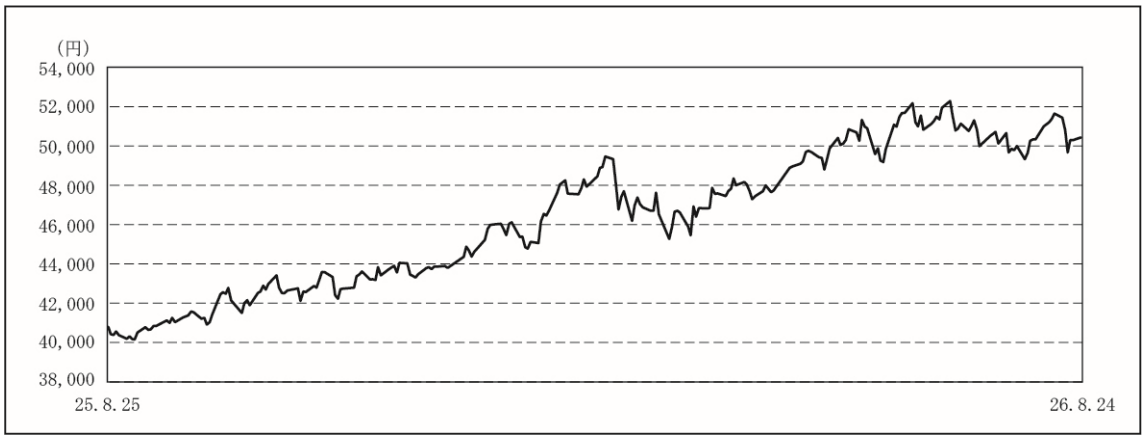
【通貨別配分】



（注１）比率は、当親投資信託の純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第２位四捨五入で表示しています。
（注２）その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

６《さわかみファンド》

基準価額の推移（2025年８月25日～2026年８月24日）



１万口当たりの費用明細（2025年８月26日～2026年８月24日）

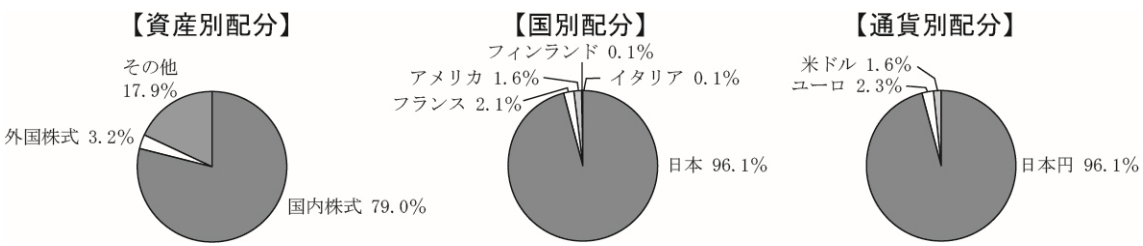
項目	金額（円）	比率（%）	項目の概要
(a) 信託報酬	507	1.104	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(296)	(0.644)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(178)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(34)	(0.073)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(6)	(0.014)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
合計	514	1.119	
期中の平均基準価額は、45,948円です。			

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。
（注３）比率は、１万口当たりのそれぞれの費用の金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第４位四捨五入で表示しています。

組入資産の内容（2026年８月24日現在）

○　組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種	国	通貨	組入比率(%)
1	株式	信越化学工業	化学	日本	日本円	3.8
2	株式	ソニーグループ	電気機器	日本	日本円	2.9
3	株式	ディスコ	機械	日本	日本円	2.7
4	株式	INPEX	鉱業	日本	日本円	2.6
5	株式	スズキ	輸送用機器	日本	日本円	2.6
6	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	日本	日本円	2.0
7	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	日本	日本円	2.0
8	株式	日立製作所	電気機器	日本	日本円	2.0
9	株式	浜松ホトニクス	電気機器	日本	日本円	1.9
10	株式	ダイキン工業	機械	日本	日本円	1.9
組入銘柄数				155銘柄		



（注１）組入上位10銘柄および資産別配分の比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合です。
（注２）国別配分および通貨別配分の比率は、当組入ファンドの組入有価証券の評価額の合計に対する各評価額の割合です。
（注３）その他は、現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

【参考情報】直接販売の状況

当期の新規取引口座開設数は53件（前期比＋13件）と前期から小幅ながら増加に転じましたが、取引口座閉鎖数も97件（前期比＋8件）に増加したこともあり、当期末（2026年９月30日）の全取引口座数は前期末比△44件（△1.2％）の3,654件と前期に続き減少となりました。なお、当期末のNISA口座数は残存取引口座の20.2％にあたる739件と、前期末から47件増加しました。取引口座数は減少しましたが、当期の口座閉鎖率は2.6％（前期比＋0.2ポイント）と依然低く、引き続き閉鎖されずに継続されている割合（継続率）は、ファンド設定から当期末までに開設いただいた全ての取引口座で79.4％と高水準を維持しており、第１期（～2009年９月30日）に開設いただいた取引口座でも80.6％が継続されております。

「定期定額購入サービス」のご利用は、取引口座数の減少に加えて利用率が低下する60歳以上のお客様割合の上昇に伴い、全体の66.9％にあたる2,443件（前期末比△86件）と利用件数が減少したものの、引き続き高い利用率を保っています。弊社の特徴であり、強みでもある、定期定額購入サービスを利用して長期で投資されるお客さまの比率が極めて高いことは変わっていません。

引き続き多くのお客様が定期定額購入利用による「つみたて投資」を継続してくださっておりますが、定期定額購入による入金額は月度平均で7,929万円、年間で9億5,157万円（前期比△1.5％）と、定期定額購入利用件数の減少の影響で設定来初めての減少となりました。その一方で、年間を通じて堅調だったスポット購入額が前期比＋39.3％の大幅増となったことから、当期の資金流入（買付）額は11億8,241万円と前期比＋4.5％（＋5,043万円）の増加となりました。基準価額が年間を通じて高値圏で推移したことから、当期の資金流出（解約）額も9億1,286万円と前期比＋4.5％（＋3,910万円）の増加となりましたが、ネットの資金流出入額は＋2億6,954万円（前期比＋4.4％）と前期を上回り、設定来18期連続で純流入を達成することができました。月次ベースでは、10月のみ月度資金純流出となりましたが、以降11ヶ月連続で純流入となっています。

当期の基準価額は、３月の株価急落による一時的な下落があったものの、６月４日に初めて50,000円を突破するなど７月初旬まで概ね上昇を続け、その後軟調な推移となりましたが、当期末は48,516円と前期末比＋16.1％の大幅上昇となりました。純資産総額も、10月27日に160億円、１月８日に170億円、５月８日に180億円に到達するなど、堅調に増加を続け、当期末は前期末比＋17.9％の182億1,788万円となりました。このように、弊社の経営理念や運用哲学にご賛同いただいた多くの皆様によって引き続きユニオンファンドは着実に育てられています。

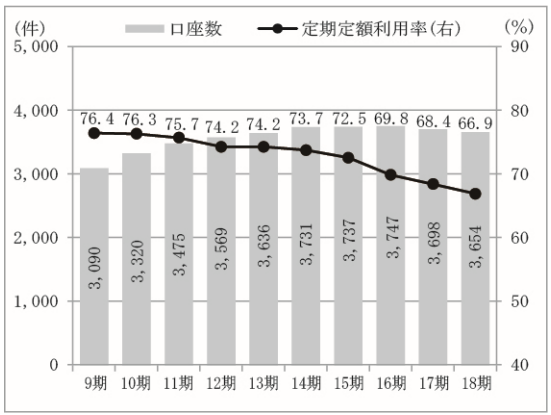
弊社は、働く仲間とその家族の方々の財産づくりのお手伝いをさせていただくべく設立された資産運用会社です。主にセミナーや個別相談等お客様と直接接点を持ちながら、「生涯投資」・「グローバル投資」・「つみたて投資」の有効性や魅力、そして「これからの明るい未来のために自らの意志で自らのお金を世の中に活かすこと」の大切さをご説明しています。

ユニオンファンドの成長が皆様それぞれの自分らしい人生を過ごすための生涯資産づくりに活かされていくWin-Winの関係を築くことができるのであれば、これほど幸せなことはありません。

これからも、ユニオンファンドは皆様の“生涯投資の道”の頼もしいパートナーであるべく、丁寧に丁寧に運用して参る所存です。

（注）各金額は単位未満切捨てで、比率は小数第２位四捨五入で表示しています。

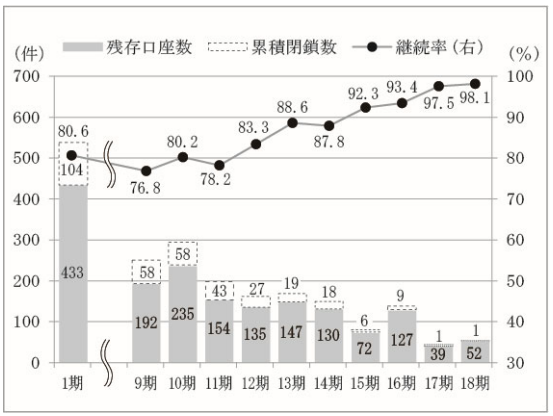
各期末現在の残存口座数および定期定額購入利用率



（注）利用率は、小数第２位四捨五入で表示しています。

決算期別口座開設数および継続率

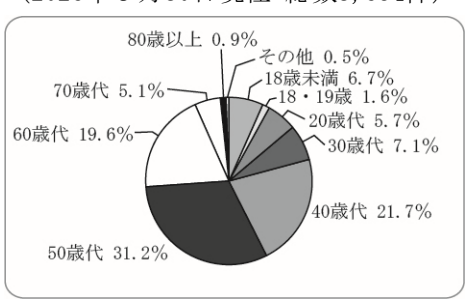
（2026年９月30日現在）



（注）継続率は、小数第２位四捨五入で表示しています。

年代別口座比率

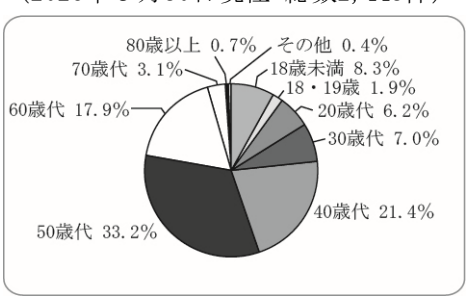
（2026年９月30日現在 総数3,654件）



（注）比率は、全口座数に対する各年代の口座数の割合で、小数第２位四捨五入で表示しています。

年代別定期定額購入利用者比率

（2026年９月30日現在 総数2,443件）



（注）比率は、全利用者数に対する各年代の利用者数の割合で、小数第２位四捨五入で表示しています。

年代別定期定額購入１回当たりの平均引落額（2026年９月30日現在）

年代別引落額平均（月次）（単位：円）					
18歳未満	13,090	30歳代	24,870	60歳代	42,324
18・19歳	12,223	40歳代	28,467	70歳代	30,222
20歳代	17,733	50歳代	35,639	80歳以上	26,666

（注）１回当たりの平均引落額は、次の式で算出し、円未満切捨てで表示しています。
（当該年代の毎月の契約金額の合計×12＋当該年代の増額月の契約金額の合計）÷12÷当該年代の利用者数